

第6回太平洋・島サミットに向けた有識者会合：提言骨子

1. 太平洋・島サミットが目指すべきもの

(1) 海洋外交の展開

- 海洋国家日本にとり、太平洋島嶼国の平和と繁栄は戦略的に重要。総理がサミット冒頭スピーチで海洋外交に関する新たなイニシアティブを打ち出す。

(2) 米国との連携

- 島嶼国を巡る戦略環境の変化を踏まえ、地域の海洋秩序を担う米国との連携強化。その一環で、次回サミットへの米国招待を検討。

(3) 東日本大震災の教訓の共有

- 震災時に受けた支援に報いるためにも、自然災害に脆弱な島嶼国と震災の教訓を共有すべく、防災協カイニシアティブを打ち出す。同時に、日本復興をアピール。

(4) イコール・パートナーシップの尊重

- 援助する側と受ける側の関係を超え、日本の支援は島嶼国との深い信頼関係を築いている。この関係をさらに強固にするため、島嶼国の価値観やニーズに即した支援を継続。
- サミットの共同議長を島嶼国に限定することをルール化（次回共同議長はクック諸島）。
- 日本の総理・外相が島嶼国を定期的に訪問（総理は1985年、外相は87年の訪問が最後）。

(5) フィジーへの関与

- フィジー民主化に向け、2014年までに総選挙が実現するよう、フィジーとの対話を継続。

2. 第6回太平洋・島サミットにおける支援策

(1) 支援のコミットメント

- 戦略的重要性と費用対効果に照らして、島嶼国に対するODAは少なくとも現状維持。
- 質重視の支援に重点を置き、再生可能エネルギー等の分野でイニシアティブを打ち出す。

(2) 重点支援分野

- 島嶼国の脆弱性を踏まえた防災協力、気候変動・環境分野での支援を重視。
- 人的交流強化に向け、①島嶼国を対象とした留学生基金創設、②JETプログラムの更なる拡大、③専門家派遣の強化、④安全保障関係者の長期研修等を検討。

3. サミット・プロセス

(1) サミット

- サミットを今後とも3年に1度の頻度で開催。開催地は公募。

(2) 中間閣僚会合

- 日本復興のアピールに、次回は被災地での開催も一案（外相出席が不可欠）。

(3) 戦略的広報

- 沖縄県、民間団体等と連携し、①国内、②島嶼国、③国際社会を意識した戦略的広報を展開。
- 震災後初の日本主催の首脳レベル国際会議となるサミットの機会に日本復興をアピール。
- 震災復興も念頭に、フラガールを親善大使に任命。
- サミット記念行事を開催し、沖縄色を入れたロゴを作成。

(4) 地方自治体の積極的関与

- 地方自治体がサミットの内容に関わる仕組みを検討。
- 島嶼国と類似の課題を抱える沖縄県の知見を積極的に活用。